

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	70,873	72,319	96,716
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,233	1,274	121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,295	562	721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,720	807	195
純資産額	(百万円)	46,937	48,601	48,461
総資産額	(百万円)	122,187	122,230	123,646
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	96.99	42.15	54.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	39.7	39.2

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	60.09	2.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(総資産)

現金及び預金が、主として金融機関からの借入金を返済したため2,140百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、122,230百万円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金が1,773百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、73,629百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ横這いの48,601百万円となりました。これは主として、配当金の支払い667百万円による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益562百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて0.5ポイント増加し、39.7%となりました。

b. 経営成績

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を構築するため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し、2020年度末に営業利益30億円、ROE 4%の収益基盤の確立に向けて取り組んでおります。安定操業を第一にパルプ事業の強化や新たな紙の価値を創造し、基幹事業である紙パルプ事業の収益基盤強化の取組みを進めています。2017年10月に営業運転を開始したO&Cアイボリーボード株式会社の高板・加工原紙事業の収益基盤強化を図り、当社が得意とする食品容器分野において、脱プラスチックへの時代の流れとともに需要開拓を強力に進め、高効率操業を達成して、早期に収益貢献できる体制の構築に取り組んでおります。また、当社高岡工場内に高機能CNFパイロットプラントの建設を決定し、2021年4月稼働予定に向け取り組んでおります。さらに当社高岡工場内に重量ベース51%以上の紙パウダーと合成樹脂とを混合したプラスチックでも紙でもない新素材「マプカ」の製造工場を2020年秋竣工に向けて建設中であります。高付加価値な製品を安定的に生産する体制を整備するとともに、新規事業分野の開拓を積極的に展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、パルプ市況軟化の影響はありましたが、印刷用紙等の価格復元や安定操業の取組みにより前第3四半期連結累計期間と比較し増収・黒字転換となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	72,319百万円	(前年同四半期比 2.0%増)
連結営業利益	1,276百万円	(前年同四半期は1,563百万円の連結営業損失)
連結経常利益	1,274百万円	(前年同四半期は1,233百万円の連結経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純利益	562百万円	(前年同四半期は1,295百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており、数量・金額ともに前年を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、紙媒体から電子媒体へのシフト等により国内需要の漸減傾向は続いていますが、販売価格の復元が収益に寄与しました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、米麦袋のフレコン化、作付面積の減少の影響を受けて国内販売量は前年を下回りましたが、販売価格の復元が収益に寄与しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取組んだことやO&Cアイボリーボード株式会社への高板・加工原紙の生産移管が進展した結果、数量・金額ともに前年並みを確保しました。

パルプ

パルプの販売につきましては、当社川内工場の停止が前年と比較し長期間であったことや、海外のパルプ市況の軟化もあり数量・金額とも前年を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	63,629百万円	(前年同四半期比 2.0%増)
連結営業利益	248百万円	(前年同四半期は2,564百万円の連結営業損失)

発電事業

発電事業につきましては、安定操業に努め前年並みの売上となりました。しかしながら、当社生産本部二塚製造部において隔年で行っているボイラーの定期検査があったことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,136百万円	(前年同四半期比 1.5%増)
連結営業利益	884百万円	(前年同四半期比 2.8%減)

その他

当社高岡工場において前年と比較し工場の操業度が向上したため、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	14,767百万円	(前年同四半期比 3.0%増)
連結営業利益	83百万円	(前年同四半期比871.7%増)

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は348百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
中越エコブ ロダクツ(株)	マプカ工場 (富山県 高岡市)	その他	マプカ製造 設備一式	3,500	819	借入金 及び 自己資本	2019年 10月	2020年秋	12,000t/年 (食品トレー 用シート)

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,313,300	133,133	
単元未満株式	普通株式 37,988		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		133,133	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	3,400		3,400	0.03
計		3,400		3,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,918	3,778
受取手形及び売掛金	1 24,156	1 24,820
商品及び製品	8,751	8,871
仕掛品	541	549
原材料及び貯蔵品	5,593	6,417
その他	2,714	3,490
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	47,672	47,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,030	50,264
減価償却累計額	32,527	33,382
建物及び構築物（純額）	17,502	16,882
機械装置及び運搬具	239,172	240,156
減価償却累計額	207,477	209,742
機械装置及び運搬具（純額）	31,694	30,414
その他	11,379	12,834
減価償却累計額	2,925	2,959
その他（純額）	8,453	9,874
有形固定資産合計	57,650	57,171
無形固定資産		
その他	217	262
無形固定資産合計	217	262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,852	7,908
その他	10,359	9,072
貸倒引当金	106	107
投資その他の資産合計	18,105	16,872
固定資産合計	75,974	74,306
資産合計	123,646	122,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,277	1 15,868
短期借入金	25,572	32,829
未払法人税等	272	133
賞与引当金	455	140
その他	1 4,351	1 5,290
流動負債合計	46,928	54,261
固定負債		
長期借入金	22,835	13,804
関係会社事業損失引当金	53	51
退職給付に係る負債	5,218	5,367
その他	149	142
固定負債合計	28,256	19,367
負債合計	75,185	73,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	13,063	12,959
自己株式	6	7
株主資本合計	48,175	48,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	907
為替換算調整勘定	35	63
退職給付に係る調整累計額	380	361
その他の包括利益累計額合計	237	483
非支配株主持分	48	48
純資産合計	48,461	48,601
負債純資産合計	123,646	122,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	70,873	72,319
売上原価	60,622	59,383
売上総利益	10,251	12,935
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,039	3,697
運搬費	4,238	4,308
保管費	1,110	1,127
その他	2,425	2,525
販売費及び一般管理費合計	11,814	11,658
営業利益又は営業損失()	1,563	1,276
営業外収益		
受取利息	78	71
受取配当金	155	127
為替差益	111	-
持分法による投資利益	136	-
その他	90	92
営業外収益合計	572	291
営業外費用		
支払利息	171	169
為替差損	-	17
持分法による投資損失	-	5
その他	71	100
営業外費用合計	242	293
経常利益又は経常損失()	1,233	1,274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	3	52
関係会社清算益	-	2
特別利益合計	3	56
特別損失		
固定資産除却損	260	273
特別退職金	36	3
投資有価証券評価損	-	238
その他	-	3
特別損失合計	297	517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,527	812
法人税、住民税及び事業税	47	103
法人税等調整額	279	147
法人税等合計	231	251
四半期純利益又は四半期純損失()	1,295	561
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,295	562

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,295	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	237
退職給付に係る調整額	23	17
持分法適用会社に対する持分相当額	130	8
その他の包括利益合計	425	245
四半期包括利益	1,720	807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	808
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	113	103
支払手形	294	286
設備関係支払手形	12	38

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
昭和木材有限会社	97	88
従業員(住宅融資)	39	35
計	136	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,990	5,311

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	333	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	333	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,949	5,058	65,007	5,866	70,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414		2,414	8,475	10,889
計	62,363	5,058	67,422	14,341	81,763
セグメント利益又は損失()	2,564	909	1,655	8	1,647

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,655
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	62
固定資産の調整額	13
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,563

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,046	5,136	66,183	6,136	72,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,583		2,583	8,630	11,214
計	63,629	5,136	68,766	14,767	83,533
セグメント利益	248	884	1,133	83	1,216

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、マブカ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,133
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	60
棚卸資産の調整額	12
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	1,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	96円99銭	42円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,295	562
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,295	562
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,352	13,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第104期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。